「尖閣国有化 必要なのか」

クリントン氏、野田氏に迫る

尖閣と米国　日本への視線 1

ペットボトルの水とグラスが置かれた細長いテーブルを挟み、野田佳彦首相とクリントン米国務長官が向き合った。

「本当に国有化する必要があるのですか」。クリントンは目を見開き野田に迫った。2カ月前に野田政権が国有化方針を打ち出した沖縄・尖閣諸島のことだ。2012年9月8日。ロシア・ウラジオストクで開かれたアジア太平洋経済協力会議の会場で2人は会談。民主党大会に出席したオバマ大統領に代わり、クリントンが代役として臨んだ。

「国有化後にどのような見通しを持っているのですか」。クリントンはたたみかける。野田は外務省が用意した応答要領に目を落としながら説明した。東京都より国が購入したほうが島の安定した維持管理ができること、現状を先に変更したのは中国であること。

だが、クリントンらは納得しているように見えなかった。その日夜、夕食会で、会談に同席した長島昭久首相補佐官とキャンベル国務次官補が話し込んでいた。米側のただならぬ雰囲気に、長島は改めて日本側の考えの説明に追われた。

相談なく不信感

オバマ政権は当初から、日本の方針に複雑な思いを抱いていた。その年の7月8日、東京のホテルオークラの一室。「それが最善の策なのですか」。キャンベルは長島に問いただしていた。前日の7日、朝日新聞が尖閣諸島国有化の計画を報じ、野田も正式に公表したばかり。報道まで日本側からキャンベルら高官が何も知らされていなかったことも、米側の不信を募らせた。

「中国の理解を得ているというのが日本の説明だったが、我々は率直に言って疑っていた。正確ではないと思っていた」とキャンベルは話す。キャンベルと部下2人は外務省アジア大洋州局長の杉山晋輔にも別途会ったが、杉山も一定の理解は得られる、との感触を口にした。米側は内心で首をかしげた。

日中対立を懸念

長島は、「代替策はないのか」と迫るキャンベルの言葉から、米国のメッセージをこう解釈した。我々は、日中の衝突に巻き込まれたくない――。

一方キャンベルは、当時の米側の視線をこう振り返る。「我々は『巻き込まれたくない』と言ったことはない。心配していたのは、日中関係にこれから何が起こるかを、日本が理解していないということだった」

＝肩書は当時。敬称略

（ワシントン＝大島隆）

3面に続く

久場島への標識 米は拒否

尖閣と米国　日本への視線

1面から続く

「反対」という言葉こそ口にしなかったものの、米国のオバマ政権はぎりぎりまで、日中の衝突を避けようと動いた。

「単に東京都が島を購入することは違法だと言うだけではダメなのか」。米側がこんな働きかけをしたこともあったが、都の購入に法的な問題はなかった。

2012年9月11日、野田政権は魚釣島、北小島、南小島の3島を購入する契約を地権者と結んだ。

急速に日中の緊張が高まる中、日米の間でもいくつかの動きが同時並行で進展していく。

「久場島に日本人の活動家が上陸しようという動きがある」。尖閣諸島の一つの島を巡り外務省に情報が入ってきたのは、国有化から間もないころだった。

日本政府は当時も今も、「安定した維持管理」を理由に尖閣諸島への民間人の上陸を許可していない。もし活動家らの上陸を許せば「日本が現状を変更した」と中国が主張し、つけいる隙を与えかねないと懸念していた。

ただ久場島は「黄尾嶼射爆撃場」という呼び名で米軍の管理下にある。各地の米軍基地と同じ「在日米軍施設・区域」の一つだ。

日本の関係省庁は、対応を話し合った。

想定したのは、米軍が管理する場所への無断侵入を禁じた「日米地位協定の実施に伴う刑事特別法」や、不法侵入を禁じた軽犯罪法の適用だ。だが、警察庁は「米軍管理の区域であることを明示していないと実際には取り締まりは困難だ」という見解を示したという。

「上陸を防ぎ、尖閣諸島を安定して維持管理するためには標識が必要だ」。日本は水面下で、米軍の管理下にあることを示す標識を久場島に設置するよう、米政府に打診した。

オバマ政権は慎重だった。「日本の真の意図は、米国を巻き込み後ろ盾を得ることではないか」と警戒した。政権内には「日本政府の自作自演ではないか」と疑う見方すらあった。

久場島が米軍の管理下にあることを明示することで米国の「後ろ盾」を中国にアピールできるという期待は、確かに日本政府内にあった。日本国内での協議に携わった政府関係者の一人は「同盟国である米国に日本を守る側に立ってもらうのは当然だ」と振り返る。

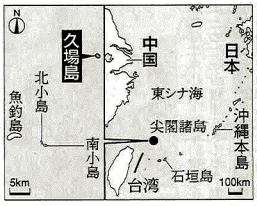
だが米側は政権中枢にはかるまでもなく「標識は必要ない」と判断し、日本側に伝えた。東アジア担当の国務次官補だったキャンベルも「自分は聞いていない」と話す。1978年を最後に訓練に使っていないこと、米国の規定では、空からの射爆撃訓練に使う同島には標識を設置する義務がないことが米側が説明した理由だった。

そのうえで日本側に伝えた。「上陸しようとする者がいれば、日本の司法当局が身柄を拘束しても構わない」

久場島

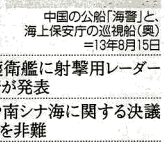
尖閣諸島の五つの島の一つ。1972年5月の沖縄返還と同じ日に、返還後も「黄尾嶼射爆撃場」として米軍が訓練に使用することで日米両政府が合意した。

所有者は民間人で、国が借り上げて米軍に提供。「在日米軍施設・区域」の一つとして米軍基地と同じ扱いとなっている。米軍が使用する際は事前に日本側に通告する取り決めだが、日本政府によると、78年6月以降は米軍から通告がなく、使われていない。



中国漁船が巡視船に衝突した場面とみられる映像＝2010年

野田佳彦首相（左）とクリントン米国務長官＝12年9月8日


中国の公船「海警」と、海上保安庁の巡視船（奥）＝13年8月15日

尖閣諸島を巡る主な動き

肩書は当時

1952年	サンフランシスコ講和条約が発効し、尖閣諸島は米国の施政下に
72年	沖縄返還で尖閣諸島も日本に戻る
2010年	中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突。クリントン国務長官は尖閣諸島への日米安保条約適用を明言
12年7月	野田首相が国有化方針を表明
9月	日本政府が尖閣諸島を国有化
11月	米上院が、尖閣諸島への日米安保条約適用を確認する修正条項を国防権限法案に追加
13年1月	日米外相会談後の会見でクリントン長官が「日本の施政権を損なおうとする一方的行動に反対する」と表明
2月	中国軍艦が自衛隊護衛艦に射撃用レーダーを照射したと日本政府が発表
7月	米上院が尖閣諸島や南シナ海に関する決議を採択し、中国の行動を非難
11月	中国が尖閣諸島上空を含む防空識別圏を設定

「意図しない衝突」恐れる

一方で、中国が領海侵入を続け、緊張が高まるにつれ、オバマ政権は同盟国・日本を守る姿勢を明確にする必要性も意識し始める。

その頂点が、国務長官を退任する直前の13年1月にクリントンが表明した立場だった。「日本の施政権を損なおうとする一方的行動に反対する」。国務省があらかじめ文言を周到に練り上げ、「現状を変えようとするいかなる一方的行動にも反対する」というそれまでの中立的な言い回しよりも踏み込んだ。

ただ、中国と向き合う日米の立つ場所は、地理的にも戦略的にも、完全に同じわけではない。

野田政権を引き継いだ安倍晋三首相は、尖閣諸島では「一歩も譲歩しない」と断言する。

一方の米国は「尖閣諸島には日米安保条約が適用される」と明言しつつも、東アジアでの日中の偶発的な衝突が武力紛争に発展し、米国が介入を迫られる事態を強く懸念する。安倍首相の靖国参拝に「失望」を表明したのも、これ以上地域の緊張を高めるべきではないとのメッセージだった。

昨年12月、東京・首相官邸。来日中、日米の記者を前に中国の防空識別圏について話していたバイデン米副大統領は「総理、個人的な話をすることをお許し下さい」と隣の安倍首相に体を向けた。

父ジョー・バイデン・シニアの言葉だった。「父は言っていました。意図した衝突よりひどいのはただ一つ、意図しない衝突だと」

＝敬称略

（ワシントン＝大島隆）

◆次回から国際面に掲載します。